

社会資本総合整備計画（活力創出基盤整備） 事後評価書

令和 2 年 3 月 3 0 日

計画の名称	52. 地域資源を活かした経済活動を支える道路整備		
計画の期間	平成25年度 ~ 平成29年度 (5年間)	交付対象	熊本県
計画の目標			

○高次医療や教育など都市機能を有する中心地域と生活圏を相互補完する道路網の整備、並びに官公庁、教育施設、医療施設、福祉施設等の主要公益施設、選果場や集荷場、木材出荷場等の主要精算施設、観光地や公園等の主要観光地等の拠点アクセスや道路ネットワーク構築とともに、案内表示の充実や豊かな道路空間形成により生活圏の機能向上を図る。

計画の成果目標（定量的指標）	○地域生活圏機能向上のため、快適に走行できる道路の割合（快適道路率（%））を46.2%（H25）から75.3%（H29）に向上。
----------------	--

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考
	当初現況値 (H25当初)	中間目標値 (H27末)	最終目標値 (H29末)	
生活圏の機能向上のため拠点アクセスや道路ネットワーク構築において、快適に走行できる道路の割合（快適道路率（%））を算出する。 道路快適率（%） = Σ（改良済延長×交通量） / Σ（整備区間延長×交通量） × 100	48.2%	62.5%	75.3%	

全体事業費	合計 (A+B+C)	8,674百万円	A	8,674百万円	B	-	C	-	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	-
-------	---------------	----------	---	----------	---	---	---	---	---------------------------	---

事後評価（中間評価）

○事後評価（中間評価）の実施体制、実施時期	
事後評価（中間評価）の実施体制	事後評価（中間評価）の実施時期
県の事業担当課により評価を実施	交付期間終了（予算執行完了）後 公表の方法 熊本県ホームページにて公表

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業																	
A1 道路事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	道路種別	省略工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
											H25	H26	H27	H28	H29		
52-A1-1	道路	一般	熊本県	直接		国道	改築	(国)443号(佐保拡幅)	新設・バイパス	美里町						441	
52-A1-2	道路	一般	熊本県	直接		国道	改築	(国)443号(石原橋拡幅)	現道拡幅	美里町						605	
52-A1-3	道路	一般	熊本県	直接		国道	改築	(国)445号(早楠拡幅)	現道拡幅	美里町						325	
52-A1-4	道路	一般	熊本県	直接		国道	改築	(国)266号(高戸バイパス)	新設・バイパス	上天草市						242	
52-A1-5	道路	一般	熊本県	直接		国道	改築	(国)445号(五家荘バイパス)	新設・バイパス	八代市						1,200	
52-A1-6	道路	一般	熊本県	直接		国道	改築	(国)389号(下田南バイパス)	新設・バイパス	天草市						4,209	
52-A1-9	道路	離島	熊本県	直接		都道府県道	改築	(一)龍ヶ岳御所浦線(横浦・嵐口工区)	新設・バイパス	天草市						662	
52-A1-10	道路	一般	熊本県	直接		都道府県道	改築	(一)本渡港線(港町工区)	現道拡幅(L=0.4km)	天草市						10	
52-A1-11	道路	一般	熊本県	直接	-	国道	改築	(国)445号(椎原工区)	新設・バイパス	八代市						980	
											合計	8,674					

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		・現道拡整備やバイパス整備等を行った結果、交通の円滑化が図られ、主要公益施設、集荷場等の主要精算施設や主要観光地へのアクセス強化に寄与した。			
II 定量的指標の達成状況	指標①（快適道路率）	最終目標値	75.3%	目標値と実績値に差が出た要因	計画期間中の交付金制度の変更に伴う整備計画の再編により、他計画へ移行した事業も含め、一部の事業について完了が図れなかったことから、目標達成できなかった。
		最終実績値	60.3%		
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)					

3. 特記事項（今後の方針等）

・整備期間内に完了しなかった事業については、引き続き事業を推進し効果発現を目指す。